

新知事に期待する

開倫塾

塾長 林 明夫

1. はじめに

11月第2週目には、私は欧州委員会（EC）主催の「雇用に関する国際会議」（11月7日～9日）に出席のため、一人ベルギーの首都ブリュッセルに出かけて来ました。750名の参加者（EC各国代表）は、失業率を下げ、どうしたら完全雇用を実現できるかを必死になって議論していました。「教育」とりわけ職業上の知識と技術（マネジメント力とIT技術がその中心）向上のための「生涯学習」の必要性が叫ばれ、EU各国の熱心な取り組みが具体的な形で展示されていました。日本でも欧州の雇用維持への取り組みは大事だと言われているのに、欧州で雇用に関する最大の会議にもかかわらず、日本からの参加はなぜか私一人だけでした。ヨーロッパからの帰国直後に行われた栃木県知事選挙の結果選出された福田新知事にご検討頂きたいことを以下述べてさせていただきます。

2. 栃木県経済の活性化と県民生活の向上のために

- ①栃木県庁舎の新築計画の見直しは公約通り是非行ってほしい。700億円かけて新しく県庁舎を建築しても、今後新しい情報技術の開発によって、またたく間に使い勝手が悪くなると思われる。新県庁舎が本当に必要だとしても、新しい情報技術に即応できる建て替えを予め予想し、新県庁舎は15～20年もてばよいと考え、体裁のよい頑丈（がんじょう）な「プレハブ建築」にすべきだ。（プレハブなら、再利用も可能）
- ②「首都機能移転」は、栃木県民の願いでもあり、東京に直下型地震が発生した場合の「危機管理」として「日本の国益」にも合致する。新知事の意向で、廃止に迫り込まないでほしい。自然環境との調和や循環型都市のモデルとしての都市づくりは、いくらでも可能だ。
- ③栃木県が他地域と比べ立ち遅れている分野の一つに観光振興がある。栃木県の観光とは一体何なのか。どのような統一観念（コンセプト）をもって政策立案をしているのか。観光政策が全く見えてこない。顧客の立場で栃木県全体の観光を考えている人が誰もいないのではないか。「観光政策」を考える能力のある人を育てるための「観光研究所」の設立が急務だ。県内の各大学をはじめとする高等教育機関に学部レベルの「観光学科」や、大学院の「研究科」を設置することも重要だ。今までのように「立地」だけで観光が成り立つ時代は終わったと思われる。
- ④知識社会において失業率を下げるためには、女性や70才代、80才代の方々も含めて「知識労働者」を増やしIT技術とマネジメント力を身に付けてもらうことが大切だ。このような形での雇用を大幅に拡大しようという実感が全く感じられない。女性と80才代までの方々の働く環境を整備して頂きたい。

- ⑤栃木県自身が第二次産業（製造業）の産業立地としての比較優位性を失いつつある。折角、巨額の税金を投じて造成しつづけた、また造成しつづけている工業団地も、使い勝手がはじめから悪かったり、時代に対応できなくて使い勝手が悪くなって、「進出企業」に出て行かれ、空洞化してしまう可能性が高まっている。工業団地だけただ造りつづければよい、フォローアップは無に等しいという行政の怠慢、何もしないことの責任は大きい。
- ⑥産業政策として最も大切なことは、各市町村の中心市街地に最も容量の大きな光ファイバーを国や県、市町村が知恵とお金を出し合って設置し、最低でも 15 できれば 60 メガ以上の情報インフラを整備することだ。空いているショッピングセンターやテナント、工場や公共施設、準公共施設などを県や市町村が借り上げ、IT を企業として立ち上げることを熱望している人々に安価で貸し与え、家賃や管理・運営費差額を税金でとりあえず軌道に乗るまで、補うことが大切だと思う。このような形での情報産業の育成が最も望まれる。
- ⑦栃木県や市町村レベルでの「規制緩和」を徹底的に行うことも大事だ。栃木県や市町村レベルで「PIF」（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）や、「民営化」をやれるところからどんどん押し進めること。このような形で、従来県や市町村、外郭団体で行っていた教育・福祉・医療をも含めた「公共サービス」を民間の手に委ねることにより、民間のビジネスチャンスを大幅に増やすと同時に、外郭団体を無くしたり地方公務員の定員を国家公務員と同じかそれ以上の 25 %以上の削減を行うことも自治体破産を回避するためには必要。地方分権推進一括法が施行されたにもかかわらず、県議会や市町村議会ではほとんど以上のような議論がなされないのは、首長と議会の不作為（何もしないこと）の責任が問われると言える。是非、活発な議論を。この議論を深めると公務員や外郭団体職員の失業が発生するので、どのようにそれらの人々の労働生産性やエンプロイアビリティ（雇用を維持するに値する能力）を高めるかという議論も必要。公務員や外郭団体職員から失業者を 1 名も出さずに、公務員定数を 25 %以上削減したり、外郭団体を全て無くし民間の手に委ねたりするかという「ノウハウ」の研究も急務だ。
- ⑧犯罪の被害者へのサービス、コンピューター犯罪（IT 犯罪）、プライバシー侵害、家庭内暴力、校内暴力、暴走族対策等々と「警察サービス」に対する需要が激増している。現状の「栃木県警」は非常によくやって下さってはいるが、とてもこれからの需要に今の人数では対応できない。ボランティア警察官制度の導入も含めて、現在の総定員の 3 倍増を実現して、栃木県民が安心して暮らせる「警察行政」を実現して頂きたい。「暴走行為を許さない栃木県警」をとりあえずは目指すべきだ。（県民もそれなりの理解が必要）
- ⑨県内全ての大学・短大に、夜間や土・日曜日に開講する「社会人のための大学院」の設置を促進してもらいたい。文系に限らず、理系の MBA（経営学修士号）コースを全大学と短大に設置することを促進してもらいたい（短大でも大学院の設置は可能）。渡辺前知事は、宇都宮大学教育学部の廃止を唱えたが、栃木県下にいる 2 万名以上の学校の教職員の再研修・再教育の場としての宇都宮大学教育学部の存続と、現場に出ている先生方の役に立つ大学院の充実を。栃木県内の全市町村に、学校の空き校舎や使っていない施設を再利用して社会人のための「正式な大学」「大学院」の設置を促進すること。80 才代、90 才代になっても、大学や大学院で週に 1 ～ 2 日勉強

し続ける「教育のある人」を栃木県に増やせば、増やすほど、高額な医療費の削減につながる。

3. おわりに

- ①栃木県の借金を在職期間中に限りなくゼロにすることを栃木県民の子孫のためにしてもらいたい。そのような知事の姿を見れば、市町村長も自らの自治体の借金も自分の任期中に限りなくゼロにする可能性が高まる。
- ②知事や市町村長は、やる気になれば、どんなことでもできる。栃木県よりも少しだけ人口の多いシンガポールは短期間の間にゼロからあのような国家になった。がんばって頂きたい。
「栃木県を日本のシンガポールに」

Q：この文章は何ですか。

A：(林 明夫 以下略) 昨年秋行われた栃木県知事選挙の結果判明直後に、福田昭夫新知事に期待することのアンケート調査が、両毛新聞社と、日本経済新聞社からありました。その際回答させて頂いたものをまとめ直して、12月に福田新知事に直接提出させて頂いたものです。

Q：この他に直接知事に提言されたことはありますか。

A たくさんあります。

- ①県庁の幹部職員に民間会社の社長なみの「経営力」を身につけてもらうための「栃木県庁 MBA コース」を設けること。
- ②栃木県戦略会議（経済戦略会議、IT 戦略会議）と栃木県教育システム会議を発足すること。
- ③小中高校や公民館のコンピューター教室の先生として、コンピューター好きの大学生、短大生、専門学校生、OL、主婦、熟年層を活用すること。
- ④外郭団体職員は幹部も含め「公募制」にし、天下りを禁ずること。
- ⑤栃木県行政改革会議を発足させること。
- ⑥図書館の 365 日朝 6 時から夜 10 時まで開館を。
- ⑦小学校の先生に「英語の先生になるためのコース」を。

— 2001 年 1 月 18 日記 —